

CPG 策定参加者の COI 自己申告書

CPG 策定参加者は、診療ガイドライン公表時に、前年に遡って、過去 3 年間分について、1 年（1 月 1 日から 12 月 31 日）ごとに、自己申告書にて申告する。

20__年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日

日本医学放射線学会理事長殿

申告者氏名（会員番号）： _____（ _____ ）

所属（機関・講座/診療科）・職名： _____

本学会での役職名： 会員 代議員 理事 非会員

A. 自己申告者自身の申告事項（策定する CPG 内容に関する企業や営利団体との COI 状態）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 有 ・ 無

（1つの企業・団体からの報酬額について年間総額をもとに記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			

開示基準額 100 万円/企業/年 金額区分：① 100 万円 ≤ ② 500 万円 ≤ ③ 1000 万円 ≤

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近 1 年間の本株式による利益） 有 ・ 無

（1つの企業の 1 年間の利益総額、あるいは当該株式の 5% 以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

開示基準額 100 万円/企業/年 金額区分：① 100 万円 ≤ ② 500 万円 ≤ ③ 1000 万円 ≤

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 有 ・ 無

（1つの特許使用料について年間総額をもとに記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

開示基準額 100 万円/企業/年 金額区分：① 100 万円 ≤ ② 500 万円 ≤ ③ 1000 万円 ≤

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 有 ・ 無

（1つの企業・団体からの講演料について年間総額をもとに記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

開示基準額 50 万円/企業/年 金額区分：① 50 万円 ≤ ② 100 万円 ≤ ③ 200 万円 ≤

5. 企業や営利を目的とした団体が作成するパンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料
(有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの原稿料について年間合計総額をもとに記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

開示基準額 50万円/企業/年 金額区分：① 50万円≦ ② 100万円≦ ③ 200万円≦

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体から契約に基づいて医学系研究(共同研究、受託研究など)に対して支払われた年間の総額をもとに記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③その他

開示基準額 500万円/企業/年 金額区分：① 500万円≦ ② 1000万円≦ ③ 2000万円≦

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄付金 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた年間の総額をもとに記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円≦ ② 500万円≦ ③ 1000万円≦

8. 企業などが提供する寄付講座 (有 ・ 無)

(企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬(研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など) (有 ・ 無)

(1つの企業・団体から受けた年間の報酬額をもとに記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			

基準額 5万円/企業/年 金額区分：① 5万円≦ ② 20万円≦ ③ 50万円≦

本申請書はWordで作成してあります。行が不足した場合には、表→挿入→行(下)で追加可能です。

B. 申告者の配偶者、一親等親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項
該当する方の□にレをお付けください。

□すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にレを付けてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体からの報酬について年間の総額をもとに記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問など)	金額区分
1				

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円≦ ② 500万円≦ ③ 1000万円≦

2. 株の保有と、その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益) (□有 ・ □無)

(1つの企業の1年間の利益総額、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円≦ ② 500万円≦ ③ 1000万円≦

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)

(1つの特許使用料について年間総額を基に記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名	特許名	金額区分	
1				
2				

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円≦ ② 500万円≦ ③ 1000万円≦

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の本学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名

印

自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入ください。

(別紙)

申告者氏名：

<申告事項>

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席（発表、助言）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレット、座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金
8. 企業などが提供する寄付講座
9. その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など）

申告者	申告番号	企業・営利団体名	適用（役職・特許名・研究費種類など）*2の場合は持ち株数および株価を記載	金額区分（各項目を参照して下さい）

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください。